

社会制度いろいろ、建前、本音もいろいろ

06年1月

山本利久

昨年秋、或る尊敬する会社の大先輩であった方から思い掛けない質問を頂いた。日本の社会制度はよく社会主義的だと言われるが、一体どのような制度或いはシステムを指しての事であろうか？こうした課題を理論的且つ実証的に取り上げている書物があったら紹介して欲しいとのお尋ねである。

我々日本人の間では深くも考えないで自分達の住んでいる社会制度は”社会主義的”だと誰かが言えばそうだそうだと、躊躇なく同意してしまう共有感覚が広く行き渡っているように思える。ところがいざ表立って話をする時には、多くの人がこの世界第二の経済大国を社会主義乃至は社会主義的体制下にあるとは認識していないだろう。自由主義市場経済の旗手として戦後奇跡の経済復興を成し遂げた世界に冠たる国家であるとの自負を、このところバブル崩壊や中国、韓国の躍進でやや自信喪失感も漂うが、今でも多くの日本人が持っている。

周知のように戦後暫く伝統ある大学の経済学部ではマルクス経済学が主流で幅を利かせた時期があった。更に労働運動、社会運動などを通して一時期先鋭的な動きが注目された日本である。一方政治面では敗戦直後の第一次第二次吉田内閣の間に短期間存続した片山内閣(社会党)と90年代の村山政権(連立)を除けば我が国は戦後一貫して保守政権が存続する特異な”保守王国”である。

察するところ、こうした背景から表向き戦後の我が国の成長ぶりを検証する際、その社会制度を社会主義的であると主張することは些か憚られる事もあったであろう。その為このような論点からの書き物が限定されていることもある程度想像が付く。

野口由紀雄氏の「1940年体制 - さらば戦後経済」は我が国の体制を理解する上で大変参考になる本である。著者は戦後の日本社会が占領政策等で全く変わってしまったとする世間で容認された議論に異を唱え、1940年戦時体制はその本質に於いて戦後も何ら変わることなく継承されて来たと主張されている。その体制は当時、国家を中核とする軍部指導による全体主義的体制である。こうしたことが軍部指導が撤廃された今日でも、我々日本人をしてその国家体制を社会主義的と呼んでも違和感のない状況を醸し出しているのかも知れない。

一方 B.アマーブルはその著「五つの資本主義」の中で日本経済を韓国と共に「アジア型資本主義モデル」に分類している(注)。外国人から見ると日本の体制(経済)はその特異性にも拘わらず、アジアの一員としての評価の域を出ないのかも知れない。

国際比較のためここで戦後の復興過程における欧州事情を一瞥しておこう。

戦勝国英仏、敗戦国ドイツ(西独)のいずれの国々でもその経済再建に当たり様々な制度、体制、政策が導入された。日本との一番の違いは政治体制が右派、左派、中道、連立等と時代と共に交代したことであろう。その結果現在多く国で中道左派乃至は中道右派の連立政権が交互に誕生している。そして戦後暫く生産設備(経済体制)が多くの国で一時的国有化乃至

は国営化されたが 1980 年代の英国に始まる(サッチャー政権)民営化の波はやがて欧州大陸にまで波及していった。しかしながら欧州大陸諸国の特徴は政治体制の如何を問わず、社会・経済政策の軸足が社会的配慮(Social mind)を十二分に意識したものとなっていることであろう。そこでは建前、本音のギャップが非常に僅差になっているように思える。

(注)：五つの資本主義

新自由主義市場ベース型(資本主義モデル)；オーストラリア、カナダ、英国、米国

社会民主主義型モデル；デンマーク、フィンランド、スウェーデン

大陸欧州型モデル；スイス、オランダ、アイルランド、ノールウエー、独、仏、オーストリア

地中海型モデル；ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン

アジア型モデル；日本、韓国

我が国株式市場にとって 2005 年は特記すべき年であった。年初からの株価上昇率は先進国中最高の 40%にもなり代表的株価である日経平均は史上空前の出来高を伴い 16,000 円台まで回復した(大納会は 3 年ぶりの下げとなり、16,111.43 円で終わった)。その牽引力となったのが外国投資家、個人(ネット時代を迎え投資が身近なものになった)それに投資信託(含む各種ファンド)と自社株買いの法人である。特に火付け役となった外国投資家が我が国市場をどのように評価していたかを知る上で重要な情報を提供してくれたのが The Economist 誌 10 月 8 日号に掲載された日本特集「The sun also rises- A special issue on Japan's economic revival」であろう。同誌は日本人が自信を失いかけていた時期に小泉首相の構造改革が進む日本経済・社会の質的变化とその先行きについて、それまでの将来展望に対する悲観的見方を 180 度変え、我々日本人を驚かせるまでに高く評価した。

この中で我が国が経験した未曾有の金融危機、中でも不良債権の発生から処理に絡む金融機関と貸出先企業との関係を取り上げ、これが嘗ては褒める意味で”金融社会主義”(Financial socialism)と呼ばれたが、今や過去の出来事になってしまったと解説している。続いて今盛んに東京で流布している中国人留学生に関する大変興味深いジョークが紹介されている。中国人留学生に何故、日本人学生に対するよりも、それ以上多くの時間を中国人学生同士で過ごすのかと尋ねると、彼等の返事は日本人学生が我々に共産主義を教えようとする恐れがあるためだというものだ。

先日中国事情に通じた人に話を聞く機会があった。その人によると、現在中国の社会で自分達は共産主義或いは社会主義体制下で暮らしていると信じている人は殆どいないとの事だった。ところが、中国人民共和国憲法は中国共産党の指導体制並びにマルクス・レーニン主義と毛沢東思想のガイダンスを賞賛し、社会主義路線、社会主義機関の改善、社会民主主義の発展、社会主義法制度等をバックにした社会主義国家建設を標榜しているのだ。また最近の新聞報道によると、中国社会科学院はこれまでの「マルクス・レーニン主義・毛沢東思想研究所」を改組し「マルクス主義研究院」を設立、その陣容並びに役割強化に出た。これに関連し、05 年 12 月 28 日付日本経済新聞は、胡錦濤政権は格差拡大や市場経済化の進展で共産党統治のイデオロギーの正当性が揺らいでいることに危機感を抱いており、改

めて理論面の立て直しを目指すと報じている。

こうした事から、我が国のケースは、建前は民主主義、資本市場経済であるが、本音は社会主義体制であり、中国の建前は社会主義、共産主義体制であるが、本音は市場主義経済体制と言えるのかも知れない。尚最近のプーチンロシア大統領の言動を見ていると、中国ほどではないにしても民主化への逆行とも思える一連の動きが注目を引く。

話が少し変わるが、最近筆者は横浜国大の加藤先生のお話を聴く機会を得た。テーマはわが国に於ける自然公園制度に関するものであったが、海外事情も紹介しながら彼我の比較をされておられ大変興味深いものであった。先生のお話を伺いながら私は制度に関する日米の温度差に加えて、一般的な社会制度の建前と本音まで想像を膨らませていた。

世界で初めて国立公園が出来たのは米国の「イエローストン」で 1872 年であった。州立公園となるとそれより早く 1864 年のカリフォルニア州「ヨセミテ州立公園」となる。因みにヨーロッパでは 1914 年に初めてスイスに国立公園が誕生したがスイスでは現在に到るまでこの一箇所だけだそうだ。

先生によると元々スイスは肥沃な平地に恵まれず、生活維持の必要から、殆ど全てのヨーロッパ諸国に見られるように自然界に人の手が入り(17 世紀以降に見られる自然破壊)、放牧の目的で麓から山頂近くまで牧草地にしてしまった。見た目には大変綺麗だが登山者やハイカーは決してそこに流れる谷川などの水を飲んではいけないそうだ。放牧された家畜等の糞尿が混じって汚染されている可能性が高いとの事である。そうした”人口”地帯を後世になって、国立公園にするため国が買取ると言う考え方は観光立国を自負するスイスの人々の支持を得られず、結局今に至るまでこの時できた国立公園が唯一のものとなっているそうだ。あの美しい風景は国の行政機関によって維持されているわけではない。その地域に住む人々によって守られている。それが直接民主主義の国スイスの真相なのかも知れない。余談になるが私がヨーロッパに駐在していた折、日本から来た訪問者によくここではどのようにして生計を立てているのですかと質問されたことがある。

我が国では 1931 年に国立公園制度が設立され、その後 1957 年に大幅な改正がなされ現在の自然公園制度が誕生した。先生によると、日米の国立公園には大きな違いがあって、日本では国立公園であってもその土地を国が全て所有している訳ではない。ところが米国の国立公園は全て連邦政府の所有となっている。従って、管理運営責任は連邦政府にあり予算も陣容も我が国とは雲泥の差がある。オーバーユースの問題や利用者に対する要請、ルール違反者等に対する罰則も法的強制力があり、秩序が保たれているとの事である。一方我が国の場合は元々人々が暮らしていた生活圏に後から国立公園としての枠組みを嵌めている為、土地の買い取り等による所有権の移転はなく、その運営・管理に、米国と違い多くの問題を抱えている。更に環境省、農水省の縦割り行政もあって、陣容(ヒト、モノ、カネ)の絶対数が全く態をなしていない点も指摘されるようだ。対策となるとここでも日本的慣行と外国から屡擲掄される「Too little, too late」である。

こうした事態を建前、本音の視点から捉えると次のようになるのではなかろうか。実質的

に社会主義的、全体主義的社会制度の我が国ではあるが、国立公園に関する限り、本音は大変民主主義的である。勿論その為、運営管理にコストが掛かり容易ではない。その上、真の意味での民主主義社会に於けるあるべき行動規範に対する理解を未消化にしたまま、未だその体制に馴染めないわが国の利用者はこのままだと数々の厄介な問題を起こして止まないことになる。

方や米国は建前上、世界に冠たる民主主義・市場主義(資本主義)経済国家でありながら、国立公園についていえば、上述した如く本音は社会主義的、全体主義的体制を採っていると言えそうだ。

二期目に入ったブッシュ政権は数々の政策上の失敗を何とか取り戻そうと懸命だ。「Ownership society」もブッシュ大統領が進めようとした政策の一つであったがどうにも人気が出ない。これは米国の保守本流に極めて近い思考と思われるのだが、現代の米国社会では例え個人生活の問題であっても、ある程度の適正な公的関与(支援)を望む米国人が多くなってきたことを反映したものであろう。

昨年は様々な社会的事件が我が国でも起きた。アスベスト公害問題、BSE と米国産牛肉輸入解禁問題(食の安全性)、耐震偽装事件、鳥インフルエンザ、株誤発注事件等枚挙に暇がない。そこにも我が国が誇る「民主主義」下での社会制度、建前、本音の問題が見え隠れする。時には原点に立ち返り事態を見直すことも無駄ではなからう。その折拙著「国家、企業、個人」- スマイル会 1999 年 9 月、「現代社会のシステム疲弊 - 日本の民主主義と資本主義」- スマイル会 2000 年 2 月並びに「戦後奇跡の経済復興を遂げた日本、ドイツの両大国に今何が起きているのか - 日独比較 Q&A」- スマイル会 2003 年 2 月も併せ参考にして頂ければ幸甚である。

年末資料の整理を行っていたところ、思いがけず二本の関連する時評が出てきたので参考までに添付した。

日本社会の社会主義・国家統制浸透度と構造改革

2001 年 9 月

山本利久

小泉純一郎首相の掲げる聖域なき構造改革、改革なくして景気回復なしの重大号令に基づく日本経済再建が政策段階から具体的実行段階を迎え、いよいよ胸突き八丁に差し掛かってきた。海外での評価はブッシュ政権のエールから、冷ややかな見方を取る欧州まで大きく二分されているが、どうやら後者の見方が多いように思える。こうした中、我が国の社会構造に付き一瞥しておくのも無駄なことではなからう。

欧米と比べ我が国の社会経済システムが極めて国家統制経済的色彩が強く、戦後 50 年余り経た今日でも未だに持続されている点は広く知られている。政治思想として見た場合、右派であれ、左派であれ、そこには国家、御上(役所)を「主」とし、国民を「従」とする確固たる構図が存続している。戦後施行された一連の民主化運動にも拘わらず、驚くべきことにこ

の構図は殆ど変わっていない。また多くの一般国民も至って無頓着で、その事実に気付いていない節がある。90年代に入り短期間ではあったが樹立された非自民内閣も常に大きな政府を指向した。つまり日本では本来小さな政府を指向すべき保守党政権でさえ大きな政府を擁立することにより政権運営を行ってきたことに抜き差しならない問題が現存する。その背景には常に国家、御上を中心として膨大な利権が介在し、それを支えるシステムが確立している。財政投融资制度、行政機構、特殊法人、各種利権団体、法規、税体系等はその代表的なものである。いずれも先進諸国には殆ど類を見ない我が国独特のものばかりだ。

戦後歴代内閣に財政の健全化を標榜した時期が無かった訳ではないが、一貫して公共投資、行政機構の肥大化に走り大きな政府を築き上げてきた。そこでは財政政策が中心で金融政策は補完的役割を担う結果となった。欧米によく見られるような政権交代に伴う財政の緊張と弛緩がもたらす財政政策の柔軟性が欠け、他の先進国に類を見ない膨大な公的債務を負う異常事態(GDP比130%超)を招くことになった。

80年代末から90年代初頭にかけて、世界情勢は予期せざる大変動期に入った。ソヴィエト連邦は崩壊し、東欧諸国では民主化が進み、市場経済の荒波に曝され未だ確固たる出口の見えない苦難の道を歩んでいる。

これら一連の展開を半ば他人事のように傍観してきた日本だが、昨今の状況を精査するとき、あながちそうしてばかりはいられない気がしてならない。日本がバブル崩壊後10年余り経ってもその再生に苦慮し、構造改革に狼狽し、潜在成長力を充分活用出来ずにいることは日本の社会経済システムに我々日本人が考えているレベルを遥かに超えるスケールで統制経済、社会主義的システムが深く組み込まれている証左とも言えるのではなかろうか。そこからの脱出はロシア、東欧諸国の例を見るまでもなく大変な国事と認識すべきであろう。

化学実験の如くリトマス試験紙で社会主義・統制経済の浸透度が一目瞭然に国民の一人一人に明示できれば又事情も自ずと変わり国民にも自覚が出て、改革は一気に進むことになるろう。

問題は外国のように政権交代によって構造改革が遂行されるのではなく超長期政権化した自民党の枠組みの中で世紀の大事業が実行されようとしているところに欧米人が理解し難い非合理性も見え隠れする点が気懸かりだ。

社会主義経済日本、市場主義経済中国

2001年9月

山本利久

日本人の意識の中では希薄であるが、外部(外国)から見ると日本の経済システムは大変社会主義的である。もっと言えば日本は経済ばかりでなく、政治、教育を始め社会全体が異常なまでに社会主義的に出来ている。こんな例は他の先進国には見られない。

それには歴史的要因も大いに関与している。近現代史に限定して見てもその事は明らかで

ある。明治維新以降我が国はその存亡を賭け急速に西洋流近代化を迫られた。そこで求められたものはトップダウン方式による強いリーダーシップであった。つまり中央集権的国家権力の下にそれを支える官僚機構、軍が介在し国民を指揮・支配する構図が出来上がった。徳川から明治に世の中が変わるとき社会システム、構造が変化した。見事なまでに幕藩体制は終焉し、薩長を中心とする、時代の息吹を肌で感じ取った下級武士の集団が近代国家建設に燃え、リーダーシップを発揮した。彼等は天皇制の下、富国強兵国家を目指し国作りに邁進した。その為の手段として有能な官僚社会を構築、国民をそれに従属せしめた(官による民の支配の始まり)。明治は日本を変えたが、指導階級(幕府)、官僚制(幕藩制)、庶民の構図関係は江戸時代と本質的に変化は無い。依然として国民、庶民から見れば「御上」が君臨し、その支配下に人々は置かれていた。世界の歴史が物語るように何処でも何時の時代でも、支配階級が時代の変遷で弱体化して行くのに呼応し、官僚機構(テクノクラート)が台頭、実質的支配権を確立、それまでの指導階級に取って代わろうとする。主権在民の民主国家では選挙により政治家が選出され、国政を担う。官僚は直接選挙で選ばれることは無いので(デモクラティック・コントロール)、通常はシヴィル・サーバントに甘んじ根源的支配(指導)階級になる危険度は自ずと制約される。

我が国の場合、明治維新、第二次世界大戦の敗北を経ても本質的に、「御上と国民の関係」は変質を遂げなかった。つまり日本は近代的な意味での民主国家に未だ脱皮しきれていないのだ。主権を持つ個人より集団、更に国家の利益・権力が優先され、個人のそれらは後回しされている。

形態はいろいろ変化したが国家による指導、統制、社会システムが日本全体に行き渡り個人も無意識の内にその中で安住している。その意味からすれば、小泉内閣の構造改革は民主主義下における資本主義経済の構造、政策の改革に留まらず、既に確立してしまった社会主義的経済・社会構造を先行して、或いは同時に改革しなければならない宿命を宿している筈だ。従って欧米社会の合理主義的思考には当然、このような大改革はこれまで一時期を除き戦後一貫して長期政権を担当してきた自民党による自己否定的とも取れる政策に基づく改革ではなく、野党によって実現されるべきものとの理解と認識がある。小泉首相は待たなして大変な難問・課題に取り組んでしまったということになる。

これに対し中国は対照的な立場にある。現在中国は総力を挙げ改革開放に取り組み先進国に追い付け、追い越すための長期高度経済成長の実現を目指している。既にその成果は着々と上がり世界の注目を集め、今や中国は「世界の工場」としての立場を揺ぎ無いものとしつつある。桁外れに安い労働コスト(日本の三十分の一から二十分の一)と優秀で豊富な労働力を背景に日本のみならず世界中から直接投資が急増しており、留まる兆しも見えない。13億もの人口を抱える中国はこれまでの経済学ではとても理解できないエネルギーがあり、新たな経済理論を求めている。一例を挙げると、労働力の供給は無限で需要の急増に対しても人件費を含む生産コストの上昇圧力はゼロに近い。この為世界のハイテク産業もオールドエコノミーも、台湾、韓国からも多くの有力企業が対中直接投資を急拡大中である。

しかも最先端の技術を惜しげもなく中国に開放している。その結果中国には外資系ばかりでなく多くの優秀な EMS が誕生した。多くの国営・国有企業が市場経済の中で存亡を賭け日夜努力している。中国は制度上、一党独裁の社会主義国家である。然しながら、改革開放の号令の下思い切った自由化、市場開放等を行い、今や紛れもない市場主義経済を確立した。その旗振り(リーダー)が朱鎔基首相だ。彼は数年前の混乱期に政策、指導面で批判を受けたが見事に乗り越え切り史上例を見ない快挙を成し遂げた。

ロシアがソヴィエト連邦崩壊後、再建を目指し市場経済、資本主義的諸制度の導入を試みたが必ずしも成功していない。そこでこの主導的思想は自由主義市場経済が上手く運営されるためには、先ず政治制度も民主化しなければならないというのが西洋的合理主義の帰結であった。その為、ロシアでは共産党の一党支配が崩れ様々な政党が誕生し、民主主義的な政治体制が形式的にせよ整う結果となった。この間海外からの投資、支援、協力等が民間部門ばかりでなく、公的部門、国際機関等からも大規模に行われた。後は時間をかけて見守ればよいという考え方が支配的になった。そのロシアが現在でも潜在成長率を達成するどころか経済活動は後退し混迷状態に陥っている。

中国の状況は如何なものであろう。中国指導階級が採った方式はロシアと異なり政経分離、つまり政治体制として共産党の一党支配体制を堅持しつつ、方や経済面では市場主義経済(彼等は社会主義市場経済と呼称しているが)の導入に踏み切るものであった。そんなことが現実に可能なものか、欧米の識者達は大変懐疑的であった。彼等の合理主義的思考からすれば、当然の事ながら中国の試みは矛盾に満ちていた。それを見事に遣って退けたのが西洋並みの合理性を持ち、且つプラグマティズム指向の強い中国人である。朱鎔基は政府援助を求める多くの国営・国有企業を市場経済の中で生きてゆくよう突き放した。競争に勝てない企業は倒産するか、吸収或いは合併に追い込まれるより他に道が無い。大変な企業淘汰の大波に曝される事になり、原則として健全で国際競争力のある企業のみが生存を許されることになった。そうして弱体と見られた国営・国有企業でも国際競争力を身に付け優良企業として生き残るところが出て来た。

そこには国家に依存して生きる親方日の丸的企業の姿は既がない。確かに中国では今でも党派遣の要人が企業に在籍している。しかし企業行動は完全に市場経済原則に則って経営されている。その意味では小泉内閣の掲げる特殊法人改革(民営化乃至廃止)に対する所管各省の全面的反対は正に日本が社会主義的システムに多くを依存した国であることを証明するものと言えよう。行革担当大臣も欧州諸国の状況視察もよいが、今最も暑く燃えている国、中国を視察することはもっと大切ではなからうか。